

# 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)スキルアッププログラム													
実施方法	① (通学) (昼間)・夜間・(土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	5	4	0	2	3	—	1	7	2	0	0	1	—	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間			過去一 年の講 座実 績		入講者数(18人)			修了者数 (14人)					
平成28年4月23日	平成32年9月30日まで													
訓練期間	12ヶ月					総訓練時間			153時間					

## 1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職学位 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( (特別の課程) (社会科学・社会) ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	大学等
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1年間の受講時間数が120時間以上であること。ミニッツペーパーを提出し、採点が合格ライン以上であること。欠席時間が24時間以内であり、その欠席授業の録画を視聴してレポートを提出すること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	社会福祉協議会職員、NPO団体、ボランティア団体 地域福祉のニーズとその掘り起し、提供可能な資源の把握と掘り起し、そしてそれぞれのマッチングとコーディネートに活用。

## 2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
別紙カリキュラム(別添)のとおり		

## 3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	地域とそこに住む人の未来作りのために、関係者の協働を促進する気持ちを持っていること。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高等学校もしくは中等教育学校を卒業した人、又は大学を受験できる資格を取得した人。
③その他	

[ 特記事項 ]

# 専門実践教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	14	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	18	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	16	人	受験率(③/②)	88.9	%
④ ③のうち合格者数	14	人	合格率(④/③)	87.5	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	14	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	9	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	7			
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	1	人	9	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	3	人		
	6 その他の効果	2	人		
	7 特に効果はない	0	人		9
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		0
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	2	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		9

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	当日の授業科目終了時にミニツツペーパーを作成させ修得度を確認している。また、プログラム最後の報告会においては総合的な修得度を確認している。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

# 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

## 6. 受講効果の把握方法

(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	1年間の受講時間数が120時間以上であること。ミニッツペーパーを提出し、採点が合格ライン以上であること。欠席時間が24時間以内であり、その欠席授業の録画を視聴してレポートを提出すること。
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	当日の授業科目終了時にミニッツペーパーを作成させ修得度を確認している。また、プログラム最後の報告会においては総合的な修得度を確認している。
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	1年間の受講時間数が120時間以上であること。欠席時間が24時間以内であり、録画を視聴してレポートを提出したこと。ミニッツペーパーの点数が合格ライン以上であること。報告会で合格の評価を得ること。
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各授業科目のミニッツペーパーの採点が合格ライン以上であること。報告会での評価が合格であること。

## 7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	ミニッツペーパーに質問事項をも記入させ、それに回答して指導している。また、フォローアップ体制をつくり、メールでの随時の質問・相談を受けている。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	プログラム運営会議に学外委員を委嘱するとともに、「CSWスキルアッププログラム相談体制」を確立し、就職等に関する支援を実施している。

## 8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 東北学院 (代表者名: 理事長 松本宣郎)		
住所及び連絡先	宮城県仙台市青葉区土樋1-3-1		TEL 022-264-6562
施設名称及び施設長名	東北学院大学 (施設長: 学長 松本宣郎)		
住所及び連絡先	宮城県仙台市青葉区土樋1-3-1		TEL 022-264-6562
苦情受付者	氏名 千葉 裕 所属 地域共生推進課	事務担当者	氏名 千葉 裕 所属 地域共生推進課
連絡先	TEL 022-264-6562	連絡先	TEL 022-264-6562

専門実践教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	100,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	100,000 円 (第1期 50,000 円 第2期 50,000 円 第3期 円 第4期 円 第5期 円 第6期 円) (うち、必須教材費 15,164 円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	0 円
	① 任意の教材費 (税込額)	0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)	100,000 円	

## 授業科目、講師

分類	科目名	講師	時間		
必修科目	基礎科目	地域福祉の時代とコミュニティソーシャルワーク	阿部重樹（東北学院大学経済学部教授）	3	
		コミュニティソーシャルワークⅠ	村山くみ（東北福祉大学総合福祉学部講師）	3	
		コミュニティソーシャルワークⅡ		3	
		ケースワーク	竹之内章代（東北福祉大学総合福祉学部准教授）	3	
		社会保障制度の新たな動向	阿部裕二（東北福祉大学総合福祉学部教授）	3	
	必須理論	データによる社会調査・分析（社会疫学）Ⅰ	鈴木寿則（仙台白百合女子大学人間学部准教授）	3	
		データによる社会調査・分析（社会疫学）Ⅱ		3	
		データによる社会調査・分析（ライフストーリー聞き取り）Ⅰ	黒坂愛衣（東北学院大学経済学部准教授）	3	
		データによる社会調査・分析（ライフストーリー聞き取り）Ⅱ		3	
		地域の施策と資源理解Ⅰ	西塚国彦（（社福）宮城県社会福祉協議会震災復興・地域福祉部次長）	3	
		地域の施策と資源理解Ⅱ	安倍邦明（（社福）仙台市社会福祉協議会地域福祉課課長）	3	
		地域社会とCSR（企業の社会的責任）	矢口義教（東北学院大学経営学部准教授）	3	
		組織運営	和田正春（東北学院大学教養学部教授）	3	
		協働の理論	松崎光弘（東北学院大学地域協働教育推進機構特任教授）	3	
		地域福祉活動計画Ⅰ	高橋賢一（（社福）宮城県社会福祉協議会地域福祉部次長） 佐々利春（（社福）富谷市社会福祉協議会事務局次長）	3	
		地域福祉活動計画Ⅱ	安倍邦明（（社福）仙台市社会福祉協議会地域福祉課課長）	3	
		地域福祉活動計画Ⅲ	増子正（東北学院大学教養学部教授）	3	
		実践技法	地域福祉とファンドレイジングⅠ	久津摩和弘	3
			地域福祉とファンドレイジングⅡ	（一社）日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET 理事長	3
			協働の手法Ⅰ	遠藤智栄（地域社会デザイン・ラボ代表）	3
協働の手法Ⅱ	3				
ファシリテーションの実際とワークショップ運営Ⅰ	菊池広人（東北学院大学地域共生推進機構特任准教授）		3		
ファシリテーションの実際とワークショップ運営Ⅱ	渡邊一馬（（一社）ワカツク代表理事）		3		
ファシリテーショングラフィックス	石塚直樹（（一社）みやぎ連携復興センター代表理事）		3		
災害ケースワーク	北川進（（社福）宮城県社会福祉協議会震災復興支援局主任主査）		3		
健康格差論	鈴木寿則（仙台白百合女子大学人間学部准教授）		3		
傾聴の技法	阿部重樹（東北学院大学経済学部教授）		3		
選択科目	特論演習		特論演習ⅠA（高齢者支援と地域社会）	折腹実己子（仙台市地域包括支援センター連絡協議会会長）	3
			特論演習ⅠB（高齢者支援と地域社会）		3
			特論演習ⅡA（生活困窮者支援と地域社会）	佐藤圭司（（一社）パーソナルサポートセンター主任相談支援員）	3
			特論演習ⅡB（生活困窮者支援と地域社会）		3
			特論演習ⅢA（子育て支援と地域社会）	小岩孝子（（特非）FORYOU にこここの家理事長）	3
		特論演習ⅢB（子育て支援と地域社会）	3		
		特論演習ⅣA（障害者支援と地域社会）	伊藤清市（（特非）仙台バリアフリーツアーセンター理事長）	3	
		特論演習ⅣB（障害者支援と地域社会）		3	
		特論演習ⅤA（発達障害者支援と地域社会）	皆川美雪（東北学院大学就職キャリア支援課臨床心理士）	3	
		特論演習ⅤB（発達障害者支援と地域社会）		3	
		特論演習ⅥA（精神障害者支援と地域社会）	志村祐子（東北福祉大学総合福祉学部准教授）	3	
		特論演習ⅥB（精神障害者支援と地域社会）		3	
		特論演習ⅦA（在日外国人支援と地域社会）	郭基煥（東北学院大学経済学部教授）	3	
		特論演習ⅦB（在日外国人支援と地域社会）		3	
		特論演習ⅧA（NPOと地域社会）	紅邑晶子（オフィス Beni 代表）	3	
特論演習ⅧB（NPOと地域社会）	3				
事例研究	事例研究ⅠA（まちづくりとコミュニティソーシャルワーク：仙台市を事例として）	穴戸充（（社福）仙台市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係長）	3		
	事例研究ⅠB（まちづくりとコミュニティソーシャルワーク：南三陸町を事例として）	本間照雄（東北学院大学地域共生推進機構特任教授）	3		
	事例研究ⅡA（石巻市を事例としたコミュニティソーシャルワーク）	阿部由紀（（社福）石巻市社会福祉協議会地域福祉課課長補佐）	3		
	事例研究ⅡB（美里町を事例としたコミュニティソーシャルワーク）	浅野恵美（（社福）美里町社会福祉協議会地域福祉課課長）	3		
	事例研究ⅢA（災害時の住宅政策とコミュニティソーシャルワーク）	齊藤康則（東北学院大学経済学部准教授）	3		
	事例研究ⅢB（市民セクター／社会的経済の展開とその課題）		3		
必	中間報告会（グループワーク）	本間照雄（東北学院大学地域共生推進機構特任教授）	3		
	最終報告会（グループワーク）		3		

※平成30年1月1日現在。都合により授業科目、講師は変更する場合がございます。

計 153時間